

2024年8月2日

2024年8月2日における基準価額変動について

いちよしアセットマネジメント株式会社

下記ファンドの基準価額が大きく変動いたしましたので、ご報告申し上げます。

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	騰落率
いちよしインフラ関連成長株ファンド(愛称:ジャパン・インフラ)	12,229	731	5.64%
いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)	16,472	920	5.29%
いちよしジャパン成長株ファンド(愛称:天の川)	13,859	900	6.10%
いちよしSDGs中小型株ファンド	11,331	814	6.70%

8月2日の国内株式市場は前日に続いて大幅続落、日経平均株価が2,200円超の下落となるなど全面安の展開となり、日経平均株価が前日比5.8%、TOPIXが同6.1%、TOPIX Smallが同5.8%、東証グロース市場250指数が同7.5%、東証リート指数が同1.6%の大幅下落となりました。

7月31日に日銀金融政策決定会合で政策金利を0.25%へ引き上げることが決定されましたが、米国での利下げ転換に近いことが示唆された米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を受けた翌日8月1日には、日銀金融政策決定会合後の記者会見で連続利上げの可能性が示唆されたことから一時1ドル148円台の急速な円高進行等により急落する動きとなり、さらに同日の米国株式市場で景気指標の悪化を嫌気した売りが加速したことを受けて国内株式市場でも幅広い売りが広がりました。国内外での不安定な投資環境を受けて、上記ファンドの基準価額も大幅な下落となりました。

米中欧の中央銀行が金融緩和へ舵を切る中で日銀は金融正常化を進める形となったことで、行き過ぎた円安ドル高、円キャリー取引の巻き戻し等が継続する可能性もあり、短期的には内外景気・金利動向と合わせて方向感の見極めが難しい状況にあると考えられ、当面は不安定なボラティリティの高い相場展開が見込まれます。ただし、現時点で国内株式市場は中期的な上昇局面にあるとの見方に大きな変化はなく、ファンダメンタルズや株式需給状況などに注視しながらも内外投資家のセンチメントは徐々に落ち着きを取り戻すものと判断しております。引き続き国内外の投資環境を慎重に見極めながら、適正なポートフォリオ構築に努め、冷静な対応を行っていく方針です。

当資料は、いちよしアセットマネジメント株式会社が作成した金商法第13条第5項に規定する目論見書以外のその他の資料です。当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、安全性について保証するものではありません。当資料に記載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。お申し込みの際は必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認いただき、ご自身で投資の判断をしていただきますようお願いいたします。

主要指数等の動き

	2024年8月1日	2024年8月2日	騰落率
日経平均株価	38,126.33	35,909.70	5.8%
TOPIX	2,703.69	2,537.60	6.1%
TOPIX Small	3,035.50	2,859.92	5.8%
東証グロース市場 250 指数	623.25	576.29	7.5%
東証リート指数	1,712.20	1,685.27	1.6%

出所：QUICK

(騰落率は少数第 2 位四捨五入)

【投資信託に係るリスクと費用等について】
投資信託のリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等を投資対象としているため、市場価格や為替の変動等の影響により基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を割り込み、損失を被る可能性があります。投資信託は預貯金と異なります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

(その他の留意事項)

投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

投資信託に関しては、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中における投資信託の収益率を示すものではありません。

投資者の投資信託の購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。投資信託の購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

当資料は、いちよしアセットマネジメント株式会社が作成した金商法第 13 条第 5 項に規定する目論見書以外のその他の資料です。当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、安全性について保証するものではありません。当資料に記載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。お申し込みの際は必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認いただき、ご自身で投資の判断をしていただきますようお願いいたします。

投資信託に係る費用について(2024年8月現在)

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

ご購入時手数料・・・上限 3.30% (税込み)

投資者の皆様が投資信託の購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売にかかる費用として受け取るもので、商品および関連する投資環境の説明や情報提供、ならびに購入に関する事務コスト等の対価です。

運用管理費用(信託報酬)・・・上限 1.9140% (税込み)

投資者の皆様がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用の対価として、受託会社は信託財産の保管・管理費用として、販売会社は運用報告書など各種書類の送付、購入後の情報提供の対価等として、それぞれ按分して受け取ります。

ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかりますが、投資信託証券の実際の組入れ比率により変動します(これは上記の上限料率に含まれていません。)

信託財産留保額・・・上限 0.3%

投資者の皆様が投資信託を換金する際等に負担します。換金(解約)によって信託財産内で発生するコストをその投資者自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「監査費用」、「有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「海外での資産の保管等に要する諸費用」等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

これらの費用は運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することができません。

上記、ファンド費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【ご注意】

- ・上記に記載するリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、いちよしアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資の際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。
- ・投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は

いちよしアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第 426 号
(加入協会)一般社団法人 投資信託協会 /
一般社団法人 日本投資顧問業協会

当資料は、いちよしアセットマネジメント株式会社が作成した金商法第 13 条第 5 項に規定する目論見書以外のその他の資料です。当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、安全性について保証するものではありません。当資料に記載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。お申し込みの際は必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認いただき、ご自身で投資の判断をしていただきますようお願いいたします。